

## 認定経営革新等支援機関の任意調査等の依頼について

## 1. 任意調査について

今般、中小企業庁及び金融庁は認定経営革新等支援機関（以下、「認定支援機関」）に対する政策評価の観点から、「中小企業の新たな事業活動の促進に関する基本方針」(※)に基づき、任意調査を実施させていただきます。貴方が行っている中小企業・小規模事業者に対する支援の実施状況や成果等について、次ページ以降の設問に対し、回答を記入してください。

また、現在、中小企業庁及び金融庁、各経済産業局、内閣府沖縄総合事務局及び財務局・財務支局のホームページで、認定支援機関の名称、住所、窓口先となる電話番号等について公開するとともに、(独)中小企業基盤整備機構のホームページで、支援可能分野や支援実績等について検索機能を有するデータベースを運用することで、中小企業小規模事業者にとって自らに適した認定支援機関を探せる環境の整備と、各認定支援機関の特徴等の積極的な発信に努めているところです。

しかし、「全ての支援機関が必ずしも経営支援に前向きではないという報告があることから、得意分野や技能水準の見える化により、適切な認定支援機関の可視化を進めるべき」といったご指摘等を踏まえて、この度、公表されている認定支援機関一覧の情報をリニューアルし、新たに「活動状況データベース」を構築することとなりました。

そこで、これまでも記載いただいていた支援分野や支援内容、支援可能業種、補助金の実績を新たに整理するとともに、具体的な活動実態について、詳細を記載していただくこととなりましたので、ご回答をお願いいたします。

なお、必須項目に1つでも未記載がある場合は、新たなデータベース上での検索条件を満たさず、検索結果に反映されないだけでなく、必ずしも経営支援に前向きではないとみなされる可能性もございますので、是非ご回答いただきますようお願いいたします。

**任意調査の結果は、問1～問5、および問36～問39の項目についてはデータベース上で公表します。その他の項目については、全て統計的に処理し、集計結果として取り扱い、回答企業及び個人が特定されるような形で公表されることは一切ございません。**

ご多忙のところ誠に恐縮ですが、本調査等の主旨をご理解いただき、何卒ご協力いただけますようお願いいたします。

※中小企業の新たな事業活動の促進に関する基本方針  
第4の3の一ホ

国は、認定経営革新等支援機関に対して、政策評価の観点から、定期的に経営革新等支援業務の実施状況や成果について、任意の調査等を実施するものとする。

## 記入上のお願

1. 本調査の回答は、代表者様、代表者様に準ずる方又は実務担当者様をお願いいたします。
2. 本調査は**平成27年3月末日時点**でご記入ください。
3. 調査票はお手数をおかけしますが、**平成27年8月31日(月)**までに、メールに返信する形でファイルを送付していただくか、下記のFAX番号宛てに送信してください。

問い合わせ先:

〇〇財務局 〇〇〇〇課

電話: FAX:

E-mail:

## I 貴方の概要について

**【必須】** 問1 認定を受けた氏名（法人の場合は名称）と、主たる事務所の所在地（都道府県単位）  
主たる事務所の電話番号を記載してください。

氏名又は名称		所在地	
電話番号			

問2 認定を受けた属性について、該当する選択肢に1つ○をつけてください。

a : 税理士	b : 税理士法人	c : 公認会計士
d : 監査法人	e : 弁護士	f : 弁護士法人
g : 商工会	h : 商工会議所	i : 中小企業団体中央会
j : 中小企業診断士	k : 個人コンサルティング	l : 民間コンサル（法人）
m : NPO 法人	n : 公益財団法人	o : 一般財団法人
p : 公益社団法人	q : 一般社団法人	r : 金融機関（地方銀行）
s : 金融機関（信用金庫）	t : 金融機関（信用協同組合）	u : 金融機関（銀行）
v : 金融機関（その他）	w : その他（	）

## II 支援分野・支援内容・補助金の実績について

**【必須】** 問3 貴方の得意な支援分野、及び支援内容について下記の選択肢から記号を選び、その具体的な活動実態等（支援事例、支援時期、研修参加状況等）を御記入ください。（400字以内）  
※必要に応じて別紙1へ追加記載していただいて構いません。

※支援内容の具体的なイメージについては“別紙2”を参照下さい。

[支援分野]

a : 経営革新	b : 異分野連携	c : 売上拡大
d : 経営改善・事業再生	e : 創業・第二創業	f : 再チャレンジ
g : 事業承継	h : 廃業	
i : その他の支援分野（		）

[支援内容]

a : I T 利活用 ( 情報発信 ・ 付加価値向上 )

c : 広報戦略 ・ ブランド力の強化

f : 海外展開

i : 地域資源活用

l : 雇用 ・ 労務

o : サービス提供プロセスの改善

r : 施策活用

t : その他の支援 (

d : 広告デザイン

g : 商品デザイン

j : 資金繰り

m : 法律

p : 経営知識

s : 知的財産

b : I T 利活用 ( 内部管理 ・ 効率化 )

e : 商圏の拡大 ・ 新規顧客層への展開

h : 商品開発

k : 債権保全 ・ 債権回収

n : 現場改善 ・ 生産性向上

q : 事業計画策定 ・ 財務分析

)

**【必須】** 問5 これまで貴方が行った支援業務のうち、認定支援機関の関与を要件とする補助金の採択実績がある場合、該当する選択肢に○をつけ、採択件数を御記入ください。  
(複数選択可)

- a: ものづくり・商業・サービス革新補助金 ( ) 件
- b: 創業・第二創業促進補助金 ( ) 件
- c: 認定支援機関による経営改善計画策定支援事業 ( ) 件
- d: 経営力強化保証制度 ( ) 件
- e: 中小企業経営力強化資金 ( ) 件
- f: 経営支援型セーフティネット貸付 ( ) 件
- g: 商業・サービス業・農林水産業活性化税制 ( ) 件
- h: 経営支援型の企業再生貸付 ( ) 件

### Ⅲ 経営革新・異分野連携の実施状況について

問6 経営状況の分析(注1)の実施状況(企業数)について、該当する選択肢に1つ○をつけてください。(選択肢g(実施していない)を選択した方はその理由も記載してください。)

注1) 経営状況の分析

例えば、中小企業・小規模事業者の経営課題を把握するための財務状況、事業分野ごとの将来性、キャッシュフロー見通し、国内外の市場動向等の経営資源の内容、財務内容その他の経営の状況に関する調査・分析等。

- a: 年間100社以上
- b: 年間50～99社
- c: 年間25～49社
- d: 年間10～24社
- e: 年間5～9社
- f: 年間1～4社
- g: 実施していない(理由: )

問7 事業計画(注2)策定の実施状況(企業数)について、該当する選択肢に1つ○をつけてください。(選択肢g(実施していない)を選択した方はその理由も記載してください。)

注2) 事業計画

国の認定制度に基づく計画(経営革新計画、異分野連携計画、農商工連携計画、地域資源計画等)に限らず、幅広い分野の事業計画(都道府県・市町村等独自の認定制度に基づく計画、制度融資や補助金等に基づく計画等)を指す。

- a: 年間100社以上
- b: 年間50～99社
- c: 年間25～49社
- d: 年間10～24社
- e: 年間5～9社
- f: 年間1～4社
- g: 実施していない(理由: )

### ※自由記載

問8 その他実施している取組がございましたら、具体的に記載してください。

(自由記載)

## IV 創業支援の実施状況について

問 1 1 経営状況の分析（注1）の実施状況（企業数）について、該当する選択肢に1つ〇をつけてください。（選択肢 g（実施していない）を選択した方はその理由も記載してください。）

注 1）経営状況の分析

例えば、中小企業・小規模事業者の経営課題を把握するための財務状況、事業分野ごとの将来性、キャッシュフロー見通し、国内外の市場動向等の経営資源の内容、財務内容その他の経営の状況に関する調査・分析等。

a：年間100社以上	b：年間50～99社	c：年間25～49社
d：年間10～24社	e：年間5～9社	f：年間1～4社
g：実施していない（理由： _____）		

問 1 2 事業計画（注2）策定の実施状況（企業数）について、該当する選択肢に1つ〇をつけてください。（選択肢 g（実施していない）を選択した方はその理由も記載してください。）

注 2）事業計画

国の認定制度に基づく計画（経営革新計画、異分野連携計画、農商工連携計画、地域資源計画等）に限らず、幅広い分野の事業計画（都道府県・市町村等独自の認定制度に基づく計画、制度融資や補助金等に基づく計画等）を指す。

a：年間100社以上	b：年間50～99社	c：年間25～49社
d：年間10～24社	e：年間5～9社	f：年間1～4社
g：実施していない（理由： _____）		

### ※自由記載

問 1 3 その他実施している取組がございましたら、具体的に記載してください。

（自由記載）

問14 支援の成果があがった企業の割合について、該当する選択肢に1つ○をつけてください。  
「i：具体的な数値を示すことが困難」を選択した場合については、具体的な理由を記載してください。また、成果があがった具体的事例について記載してください。

※「支援の成果」には売上が向上した以外にも、資金調達や取引拡大、生産性向上、創業、海外展開につながった、決算書の信頼性が向上した、財務状況が明らかになったなども含みます。

a : 0%	b : 0%から10%未満
c : 10%以上30%未満	d : 30%以上50%未満
e : 50%以上70%未満	f : 70%以上90%未満
g : 90%以上	h : 計画策定後間もないため判断不能
i : 具体的な数値を示すことが困難な理由 ( )	

(具体的事例)

問15 モニタリングについて、下記の問にお答えください。

① 継続的なモニタリングを実施している企業の割合 (選択肢に1つ○)

a : 0% (理由 : )		
b : 0%から10%未満	c : 10%以上30%未満	d : 30%以上50%未満
e : 50%以上70%未満	f : 70%以上90%未満	g : 90%以上

② 継続的なモニタリングの平均的な実施頻度 (選択肢に1つ○)

a : 月に1回	b : 四半期に1回	c : 半年に1回
d : 年に1回	e : 必要に応じて実施 (不定期)	

**※自由記載**

③ モニタリングを実施する上で、独自の取組や工夫を行っている点があれば具体的に記載してください。

(自由記載)

例) 月次決算書の作成、予実管理等を踏まえた未達原因の把握とその解決策の検討、金融機関に対する事業計画の進捗状況報告など。

## V 経営改善支援の実施状況について

問 1 6 経営状況の分析(注1)の実施状況(企業数)について、該当する選択肢に1つ○をつけてください。(選択肢 g (実施していない) を選択した方はその理由も記載してください。)

注1) 経営状況の分析

例えば、中小企業・小規模事業者の経営課題を把握するための財務状況、事業分野ごとの将来性、キャッシュフロー見通し、国内外の市場動向等の経営資源の内容、財務内容その他の経営の状況に関する調査・分析等。

a : 年間100社以上	b : 年間50～99社	c : 年間25～49社
d : 年間10～24社	e : 年間5～9社	f : 年間1～4社
g : 実施していない(理由 : _____)		

問 1 7 事業計画(注2)策定の実施状況(企業数)について、該当する選択肢に1つ○をつけてください。(選択肢 g (実施していない) を選択した方はその理由も記載してください。)

注2) 事業計画

国の認定制度に基づく計画(経営革新計画、異分野連携計画、農商工連携計画、地域資源計画等)に限らず、幅広い分野の事業計画(都道府県・市町村等独自の認定制度に基づく計画、制度融資や補助金等に基づく計画等)を指す。

a : 年間100社以上	b : 年間50～99社	c : 年間25～49社
d : 年間10～24社	e : 年間5～9社	f : 年間1～4社
g : 実施していない(理由 : _____)		

### ※自由記載

問 1 8 その他実施している取組がございましたら、具体的に記載してください。

(自由記載)



問19 支援の成果があがった企業の割合について、該当する選択肢に1つ○をつけてください。

「i：具体的な数値を示すことが困難」を選択した場合については、具体的な理由を記載してください。また、成果があがった具体的事例について記載してください。

※「支援の成果」には売上が向上した以外にも、資金調達や取引拡大、生産性向上、創業、海外展開につながった、決算書の信頼性が向上した、財務状況が明らかになったなども含みます。

a : 0%	b : 0%から10%未満
c : 10%以上30%未満	d : 30%以上50%未満
e : 50%以上70%未満	f : 70%以上90%未満
g : 90%以上	h : 計画策定後間もないため判断不能
i : 具体的な数値を示すことが困難な理由 ( )	

(具体的事例)

問20 モニタリングについて、下記の問にお答えください。

① 継続的なモニタリングを実施している企業の割合 (選択肢に1つ○)

a : 0% (理由 : )		
b : 0%から10%未満	c : 10%以上30%未満	d : 30%以上50%未満
e : 50%以上70%未満	f : 70%以上90%未満	g : 90%以上

② 継続的なモニタリングの平均的な実施頻度 (選択肢に1つ○)

a : 月に1回	b : 四半期に1回	c : 半年に1回
d : 年に1回	e : 必要に応じて実施 (不定期)	

**※自由記載**

③ モニタリングを実施する上で、独自の取組や工夫を行っている点があれば具体的に記載してください。

(自由記載)

例) 月次決算書の作成、予実管理等を踏まえた未達原因の把握とその解決策の検討、金融機関に対する事業計画の進捗状況報告など。

## VI その他支援の実施状況について

問 2 1 貴方が「経営革新・異分野連携支援」「創業支援」「経営改善」以外に中小企業・小規模事業者に対して実施している支援がございましたら、具体的な取組内容を記載ください。

(具体例)

※下記、問 2 2 から問 2 6 - ③は問 2 1 で記載した方のみ回答してください。

問 2 2 経営状況の分析 (注 1) の実施状況 (企業数) について、該当する選択肢に 1 つ〇 をつけてください。(選択肢 g (実施していない) を選択した方はその理由も記載してください。)

注 1) 経営状況の分析

例えば、中小企業・小規模事業者の経営課題を把握するための財務状況、事業分野ごとの将来性、キャッシュフロー見通し、国内外の市場動向等の経営資源の内容、財務内容その他の経営の状況に関する調査・分析等。

a : 年間 100 社以上

b : 年間 50 ~ 99 社

c : 年間 25 ~ 49 社

d : 年間 10 ~ 24 社

e : 年間 5 ~ 9 社

f : 年間 1 ~ 4 社

g : 実施していない (理由 :

)

問 2 3 事業計画 (注 2) 策定の実施状況 (企業数) について、該当する選択肢に 1 つ〇 をつけてください。(選択肢 g (実施していない) を選択した方はその理由も記載してください。)

注 2) 事業計画

国の認定制度に基づく計画 (経営革新計画、異分野連携計画、農商工連携計画、地域資源計画等) に限らず、幅広い分野の事業計画 (都道府県・市町村等独自の認定制度に基づく計画、制度融資や補助金等に基づく計画等) を指す。

a : 年間 100 社以上

b : 年間 50 ~ 99 社

c : 年間 25 ~ 49 社

d : 年間 10 ~ 24 社

e : 年間 5 ~ 9 社

f : 年間 1 ~ 4 社

g : 実施していない (理由 :

)

### ※自由記載

問 2 4 その他実施している取組がございましたら、具体的に記載してください。

(自由記載)

問25 支援の成果があがった企業の割合について、該当する選択肢に1つ○をつけてください。  
「i：具体的な数値を示すことが困難」を選択した場合については、具体的な理由を記載してください。また、成果があがった具体的事例について記載してください。

※「支援の成果」には売上が向上した以外にも、資金調達や取引拡大、生産性向上、創業、海外展開につながった、決算書の信頼性が向上した、財務状況が明らかになったなども含みます。

a : 0%	b : 0%から10%未満
c : 10%以上30%未満	d : 30%以上50%未満
e : 50%以上70%未満	f : 70%以上90%未満
g : 90%以上	h : 計画策定後間もないため判断不能
i : 具体的な数値を示すことが困難 ( )	

(具体的事例)

問26 モニタリングについて、下記の間にお答えください。

① 継続的なモニタリングを実施している企業の割合 (選択肢に1つ○)

a : 0% (理由 : )		
b : 0%から10%未満	c : 10%以上30%未満	d : 30%以上50%未満
e : 50%以上70%未満	f : 70%以上90%未満	g : 90%以上

② 継続的なモニタリングの平均的な実施頻度 (選択肢に1つ○)

a : 月に1回	b : 四半期に1回	c : 半年に1回
d : 年に1回	e : 必要に応じて実施 (不定期)	

**※自由記載**

③ モニタリングを実施する上で、独自の取組や工夫を行っている点があれば具体的に記載してください。

(自由記載)

例) 月次決算書の作成、予実管理等を踏まえた未達原因の把握とその解決策の検討、金融機関に対する事業計画の進捗状況報告など。

## VII 補助金・融資・税制度の実施状況について

### ※自由記載

問27 貴方が補助金・融資・税制度の支援を行っている中小企業・小規模事業者に対し実施した取組について、具体的な補助金・融資・税制度名、及び具体的な取組を記載してください。

【具体的な取組】

問28 モニタリングについて、下記の問にお答えください。

① 継続的なモニタリングを実施している企業の割合（選択肢に1つ〇）

a : 0% (理由 : _____ )		
b : 0%から10%未満	c : 10%以上30%未満	d : 30%以上50%未満
e : 50%以上70%未満	f : 70%以上90%未満	g : 90%以上

② 継続的なモニタリングの平均的な実施頻度（選択肢に1つ〇）

a : 月に1回	b : 四半期に1回	c : 半年に1回
d : 年に1回	e : 必要に応じて実施（不定期）	

### ※自由記載

③ モニタリングを実施する上で、独自の取組や工夫を行っている点があれば具体的に記載してください。

（自由記載）

例) 月次決算書の作成、予実管理等を踏まえた未達原因の把握とその解決策の検討、金融機関に対する事業計画の進捗状況報告など。

## VIII 会計要領の普及の実施状況について

### ※自由記載

問29 認定支援機関は基本方針において、必要に応じて中小企業・小規模事業者に対し、「中小企業の会計に関する基本要領」又は「中小企業の会計に関する指針」に拠った信頼性のある計算書類等の作成及び活用の推奨を行うこととしております。

貴方における当該要領又は指針に拠った信頼性のある計算書類等の作成及び活用の推奨（注3）状況について、該当する選択肢に1つ○をつけてください。

（選択肢b：推奨を行っていないを選択した方はその理由も記載してください。）

注3）信頼性のある計算書類等の作成及び活用の推奨について

例えば、支援の際の当該計算書類の活用の案内や、ホームページ上における当該計算書類の活用案内等。

a：推奨を行っている

b：推奨を行っていない（ ）

## IX 他の認定支援機関や外部支援機関等との連携状況について

問30 貴方が経営革新等支援業務を実施する際の他の認定支援機関や外部支援機関との連携状況について、該当する選択肢に1つ○をつけてください。

a：連携を行っている

b：連携を行っていない

※下記、問31から問33までは問30で選択肢a（連携を行っている）を選択した方のみ回答してください。

問31 貴方が連携を行っている他の認定支援機関や外部支援機関の業種について、該当する選択肢のうち主なもの3つまで○をつけてください。

a：税理士

b：弁護士

c：公認会計士

d：中小企業診断士

e：金融機関

f：商工会

g：商工会議所

h：中小企業団体中央会

i：都道府県センター

j：再生支援協議会

k：地域経済活性化支援機構

l：都道府県庁・市区町村

m：中小企業基盤整備機構

n：日本貿易振興機構

o：日本政策金融公庫

p：その他（ ）

問32 貴方が他の認定支援機関や外部支援機関と連携して支援を行った中小企業・小規模事業者の数について、該当する選択肢に1つ○をつけてください。

a：50社以上

b：35～49社

c：20～34社

d：10～19社

e：5～9社

f：1～4社

g：連携を行っているが実績なし

問33 貴方が他の認定支援機関や外部支援機関と連携して支援を行う上で、独自の取組や工夫を行っている点があれば具体的に記載してください。

(自由記載)

例) 単独では解決できない経営課題に対応するため、それぞれの業種の強みを活かした事業計画等の共同作成など。

## X 中小企業・小規模事業者の声について

問34 貴方が経営革新等支援業務を行った結果、支援を受けた中小企業・小規模事業者の声のうち、主なもの3つまで○をつけてください。

- a: 経営状況が明確化した
- b: 新たな商品開発・サービスの提供に道筋が立てられた
- c: 金融機関からの信用度が向上し、資金調達が受けやすくなった
- d: 自社の強み・弱みを理解できた
- e: 自社の目標と当該目標に達するまでの過程が明確化し、社員の意識向上につながった
- f: 売上が増加した
- g: 販路拡大、海外展開の道筋が立った
- h: ブランド価値の向上、高付加価値製品の商品化ができた
- i: 対外的信用度が向上することにより、新たな取引先が増加した
- j: 政府や地方自治体の補助金等に採択された
- k: 変わらない
- l: その他 ( )

## XI その他事項について

### ※自由記載

問35 その他、貴方の認定支援機関としての活躍状況や中小企業・小規模事業者に対する支援の成功事例等があれば記載してください。

(自由記載)

問36 主たる事務所のFAX番号を記載してください。(市外局番から記載をお願いします。)

FAX番号	
-------	--

問37 ホームページを開設されている方はURLを記載してください。

URL	
-----	--

問38 窓口での相談が対応可能な時間を記載してください。

対応日時	例) 平日9:00~12:00 13:00~18:00
------	-----------------------------

問39 メールでの相談を受け付けている場合、メールアドレスを記載してください。

メールアドレス	
---------	--

任意調査については以上で終了です。  
お忙しい中ご協力いただき、誠にありがとうございました。







## 【参考：支援内容の具体的なイメージ】

支援内容	具体的なイメージ
「IT活用（情報発信・付加価値向上）」	社外 web、SNS 等 IT を活用した販路拡大策の実施、改善 等
「IT活用（内部管理・効率化）」	生産管理、社内効率化のための IT システム整備 等
「広報戦略・ブランド力の強化」	マスコミへのリリース活動、広報の実施（パブリシティ）、独自性・独創性の発揮、価値や品質の見える化 等
「広告デザイン」	チラシ、DM、広告媒体の作成、改善 等
「商圏の拡大・新規顧客層への展開」	ビジネスマッチング、バイヤー紹介、販売先の見直し、ターゲットの再設定、市場紹介、商品、顧客、販売経路等に市場に関する情報獲得、顧客アンケートの実施 等
「海外展開」	海外への販路拡大、海外取引（仕入れ等）、海外進出 等
「商品デザイン」	商品デザインやパッケージの構築・見直し 等
「商品開発」	新商品づくり、商品改善、試作品製作、新サービスの立ち上げ 等
「地域資源活用」	地域の特産品（農林水産物、鉱工業品等）を活用した新商品開発、地域の観光資源を活用した新サービス開発 等
「資金繰り」	資金繰りの改善、資金繰り管理の確立、資金調達、資金繰り表作成を通じた負債状況及び返済予定の整理 等
「債権保全・債権回収」	債権の保全回収に関する実践、強化 等
「雇用・労務」	雇用、労務に関する改善等の実施、人材育成や配置計画 等
「法律」	各種法律を活用した支援（契約・取引、債務整理、訴訟、損害賠償等）等
「現場改善・生産性向上」	現場改善（生産・販売）、省エネ化、コストダウン、人材育成、生産拠点移転、環境・安全対策、納期改善、生産工程、生産技術・研究開発、生産品質等の改善等現場に関する改善実施 等
「サービス提供プロセスの改善」	サービス分野における作業や工程等の無駄・ロスの改善を通じた生産性の向上 等
「経営知識」	ビジネスを実施運営するための経営知識の習得（ビジネスリテラシー、管理会計の導入、帳簿作成・管理、決算書の活用方法など）等
「事業計画策定・財務分析」	各種事業を実施するための計画策定（経営革新計画、新規事業計画等）等
「施策活用」	各種施策（制度、補助金、税等）を活用した事業展開 等
「知的財産」	特許、商標、ISO等の取得、その他知的財産を活用した事業展開 等
「その他」	上記以外

